

平成16年度当初予算案等の概要

平成16年2月13日

平成16年度当初予算案の特色

1 平成16年度一般会計予算案の予算規模

規模 7,987億円(平 8,202億円、215億円、2.6%)

- ・ 予算規模としては、3年連続のマイナス
- ・ 8,000億円台を下回るのは、平 以来8年ぶり
- ・ 地方財政計画の伸率は 1.8%

2 予算編成の考え方

テーマ

「自立足がため予算」

平成16年度当初予算は、

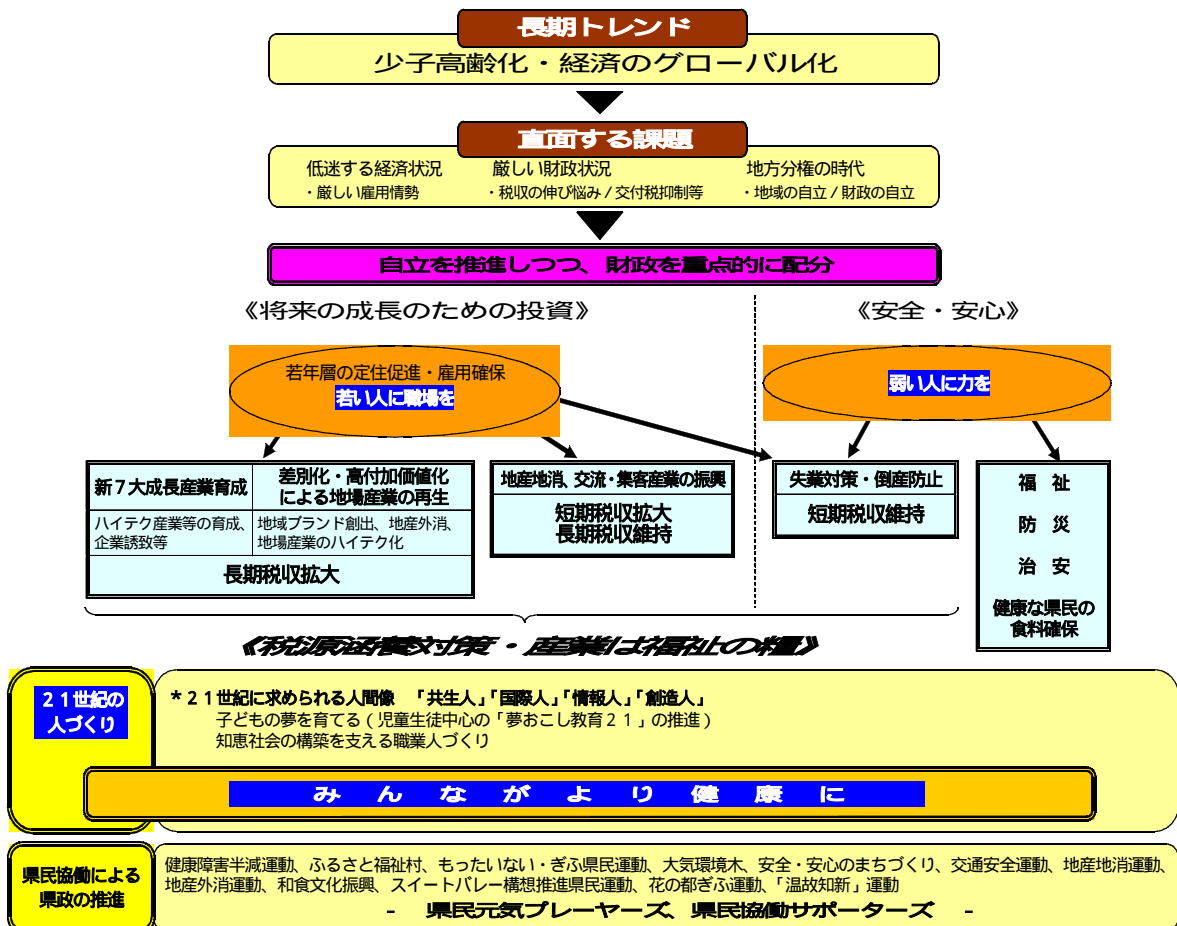
- ・ 県税収入の低迷、公債費などの義務的経費の増高等に加え、国の三位一体改革による地方交付税等の大幅な圧縮により、580億円の財源不足という大変厳しい状況下での予算編成を余儀なくされた。
- ・ 他方、増加を続ける公債費等今後ますます厳しくなる財政状況の中、三位一体改革の動向にも的確に対応しつつ、限られた財源を効果的・効率的に配分し県政の諸課題に答えられるよう、地方分権改革の進展の中で地域が自立していくことが喫緊の課題といえる。
- ・ このため「岐阜県財政専門委員会」からの提言に基づき、『自立に向かって耐乏・雌伏の期間(平成16～19年度の4年間)』における新たな財政運営方針案を策定することにより、本県財政の持続性を維持しつつ、21世紀における県政の重要課題に取り組んでいくこととした。
- ・ 平成16年度においては、新しい財政運営方針案に基づき、歳入歳出両面からの徹底した見直しを行う一方、「量から質へ」という目標を掲げ、『弱者対策』や『人づくり』など県政の重要課題にきめ細かく配慮し、現下の厳しい財政状況に耐え忍びながらも将来につながる予算編成に心がけたところである。

「地域自立」に向けた重点戦略

- [1] 若い人に職場を(将来の成長のための投資 = 若年層の定住促進・雇用確保)
 - 平 121億円(平 97億円、24億円増、25.2%増)
 - (1) 新7大成長産業の創出・育成
 - (2) 差別化・高付加価値化による地場産業の再生(長期税収拡大)
 - (3) 地産地消、交流・集客産業の振興(短期税収拡大、長期税収維持)
- [2] 弱い人に力を(=安全・安心)
 - 平 711億円(平 659億円、52億円増、7.9%増)
 - (1) 失業対策・倒産防止対策(短期税収維持)
 - (2) 福祉対策、防災・治安対策
 - (3) 健康な県民の食料確保
- [3] みんながより健康に
 - 平 419億円(平 389億円、30億円増、7.8%増)
- [4] 21世紀の人づくり
 - 平 216億円(平 188億円、28億円増、14.8%増)
 - (1) 子どもの夢を育てる(児童生徒中心の「夢おこし教育21」の推進)
 - (2) 知恵社会の構築を支える職業人づくり
- [5] 県民協働による県政の推進
 - 平 8.2億円(平 4.7億円、3.5億円増、75.5%増)

率等は千円単位で計算しているため端数で一致しないものがある(以下同じ)

体系図



3 新『自立に向かって耐乏・雌伏の期間』の財政運営方針案の策定

主 旨：「地方分権時代」における善政競争の勝ち組を目指す

- ・地方分権時代に対応できる自立的な財政運営の確立
- ・近接・補完の原理に基づく業務内容の見直し
- ・「入るを量りて出づるを制す」の原点に返り歳入から予算を編成

背 景：節約型の財政運営では克服できないレベル

- ・公債費の増高等今後ますます厳しくなる財政状況に加え
- ・「三位一体改革」の影響により今後更に大幅な財源不足に陥る深刻な状況

(単位：億円)

【主な増嵩経費】	平	平	平	平
公 債 費	1,041	1,080	1,185	1,266
退職手当	161	143	189	221

期 間：平成16～19年度(4年間)

- ・平 末に市町村合併特例法が期限 市町村と県との新たな役割分担を構築
- ・平 末に地方債の許可制度が廃止 県債が市場で評価される時代に
- ・平 までの3年間で「三位一体改革(総額4兆円の国庫補助金の廃止等)」実施
- ・平 から“団塊の世代”の定年退職が始まる
- ・平 に既発債(平 までに発行する県債)の償還額がピークを迎える

主な取組み内容

【歳入面】

税中心の予算編成

- ・税源涵養施策の充実、法定外税の検討

県債発行限度額の設定(設定の考え方についてはP11参照)

- ・昨今の厳しい財政環境の中、将来の公債費の増嵩による県財政の硬直化という深刻な事態に備えるため、今後の県税収入の動向に応じて事業毎に公債費の見通しを立て、純県費(税収等)による負担能力に応じた適正な償還水準となるように、新規発行額の面から検証

原則平 の償還額ピーク(純県費)で横ばいとなるよう発行額を検討

戦略的な県債の発行

- ・耐用年数に応じた県債の償還年限の見直し
- ・資金調達が多様化に向け、「ぎふ県民債」及び「全国型市場公募債」の発行

基金の活用方策

- ・原則取り崩さない

【歳出面】

徹底的な行財政改革

- ・人件費の見直し、アウトソーシングの推進、NPOとの連携強化等

投資的事業等の規模

- ・全体の事業量については、県債発行限度額と連動して決定
- ・拠点施設整備については、民間資金の導入等効果的・重点的に推進

【その他】

住民本位・市町村主体を基本とする市町村への権限移譲を推進

部局別枠予算の導入、予算執行調査の実施

4 平成16年度予算案の概要

予算規模	7,987億円(平 8,202億円、215億円、2.6%)
	<ul style="list-style-type: none"> 『自立に向かって耐乏・雌伏の期間』の初年度としての予算編成 580億円の財源不足の中での大変厳しい予算編成 最終的な財源不足額45億円は、当面「地域再生事業債」で仮計上
歳入面	<ul style="list-style-type: none"> 県税収入は微増(18億円、0.9%増) 地方交付税(臨時財政対策債含む)は大幅な減(332億円、13%) 県債発行限度額の考え方を導入し県債発行額を抑制 県債依存率の減少 県単枠等の事業規模を確保するため「地域再生事業債」を活用 資金調達の多様化を図るため、県民債に加え、市場公募債を新規発行
歳出面	<ul style="list-style-type: none"> 「重点増減方式」の徹底 <ul style="list-style-type: none"> 前例にとられない歳出の見直しと重点施策への戦略的財源配分 「部局別枠予算」の導入による効率的・効果的な予算編成 予算執行調査の結果を反映 公共投資の規模と景気・雇用への配慮の両立

[1] 平成16年度予算編成における財源対策(580億円の財源不足の解消)

過去の財源不足額(当初予算編成時)平 310億円、平 170億円

(1) 580億円の財源不足の主な要因

県税収入の伸び悩み ...	2年連続2,000億円割れ(平 水準)
公債費等義務的経費の増加	
三位一体改革の影響 ...	354億円(地方全体 3.3兆円)
・国庫補助負担金の削減	77億円(地方全体 1兆円程度)
・税財源移譲増額	+74億円(" +6,558億円)
・地方特例交付金の廃止	19億円(" 1,172億円)
・地方交付税の縮減	332億円(" 2.8兆円程度)
(うち赤字地方債の縮減	137億円(" 1.7兆円程度))

(2) 財源不足解消に向けた主な取り組み (金額は概ねの数字)

【歳入面】	・基金繰入金(平 、 経費節減分の活用)	140億円
	・「地域再生事業債」の活用	80億円
【歳出面】	・公共枠、県単枠等の事業規模の見直し	92億円
	・施策評価等による事務事業の見直し	89億円
	・各部局での自主的な事業内容の見直し	33億円
	・部局別枠予算の削減	25億円
	・調達方式の見直し(買い取り リース)	10億円

(注)重複してカウントしているものもあるため単純に合計できない

(3) 最終的な財源不足額 45億円

- ・平 当初予算においては当面「地域再生事業債」で仮計上
- ・「地域再生事業債」は平 制度創設された地方債で全国の総額8,000億円
- ・このうちの1%(80億円)が岐阜県に配分される見込みであるが、45億円の財源不足に対応するため、平 当初予算においては当面125億円を仮計上
- ・「地域再生事業債」等の財源確保の見通しを考慮しながら計画的に執行

[2] 歳入の状況

(単位：億円、%)

項 目	平 予算額		平 予算額		伸 額	伸 率
		構 成		構 成		
県 税	1,955	24.5	1,937	23.6	18	0.9
交 付 税	1,873	23.5	2,014	24.5	141	7.0
県 債	1,148	14.4	1,297	15.8	149	11.5
臨時財政対策債	342	4.3	480	5.9	138	28.8
国庫支出金	1,244	15.6	1,341	16.4	97	7.3
基金繰入金	249	3.1	161	2.0	88	54.7
その他収入	1,518	18.9	1,452	17.7	66	4.5
合 計	7,987	100.0	8,202	100.0	215	2.6

地方財政計画や景気動向等を勘案し、現段階で見込みうる額を精査して計上。

(1) 県 税 1,955億円(平 1,937億円、18億円増、0.9%)

平 決算見込み 1,966億円との比較： 11億円、 0.6%

法人二税 527億円(平 477億円、50億円増、10.4%)

- ・ 製造業のうち、機械金属(自動車関連、工作機械関連)や化学等が好調
- ・ 建設、繊維、窯業等の地場産業は低迷

個人県民税 331億円(平 335億円、 4億円、 1.4%)

- ・ 雇用情勢の悪化による給与所得の減少等による減
- ・ 平 税制改革により創設された配当割(5億円)、株式譲渡所得割(4億円)含む

自動車税 359億円(平 367億円、 8億円、 2.1%)

- ・ 消費者の小型車志向やグリーン化税制の影響等による減

軽油引取税 198億円(平 211億円、 13億円、 6.3%)

- ・ 景気低迷による物流の減少やディーゼル車の減少等による減

(2) 地方交付税 1,873億円(平 2,014億円、 141億円、 7.0%)

地方交付税総額：1兆8,900億円(1兆1,800億円、 6.5%)

交付税改革に伴う本県財政への影響

地方交付税	1,873億円	2,068億円、	195億円、	9.4%
臨時財政対策債	342億円	479億円、	137億円、	28.6%
合 計	2,215億円	2,547億円、	332億円、	13.0%

← 平 算定ベース

(3) 県 債 1,148億円(平 1,297億円、 149億円、 11.5%)

『新』 『県債発行限度額』 の設定 (設定の考え方についてはP11参照)

- ・ 全体及び旧公共枠等の勘定毎に将来の負担と税収を基に県債発行の上限額を設定
- ・ 平 は税収が横ばいであること等を勘案し、既発債(平 債まで)の償還額ピークである平 水準を超えない範囲(横ばい)で県債発行限度額を設定
- ・ 平 県債発行限度額

・ 通常債全体	650億円	785億円、	135億円、	17.0%
うち旧公共枠	306億円	360億円、	54億円、	15.0%
うち旧県単枠	152億円	190億円、	38億円、	20.0%

通常債全体（臨時財政対策債、減税補てん債、地域再生事業債を除く県債）は、
 限度額 650 億円のうち平 当初においては 632 億円を計上
 旧公共枠、旧県単枠については限度額で計上

新「地域再生事業債」の活用

- ・平 創設された「地域再生事業債」については、交付税算入は 0 であるが、地域経済の活性化及び地域雇用の創設を実現し地域再生を図るため創設されたものであるという趣旨に鑑み、当面の財源不足に対応しつつ、旧県単枠等の事業規模を確保する観点から合計 125 億円を活用

「ぎふ県民債（ミニ公募債）」の活用

- ・目 的：県民の県政への積極的な参画を促す
- ・発行規模：100 億円程度（平 100 億円、平 20 億円）
- ・対象事業：教育改革債（県立学校整備等）
 健康づくり債（岐阜病院整備等）
 安全安心債（学校耐震補強事業、警察本部庁舎建設等）
- ・発行時期：平成 16 年末頃（予定）

新「全国型市場公募債」の発行

- ・背 景：地方分権の進展 地方債許可制度の廃止
 財政民主主義の要請 市場での評価
 財政投融资改革 政府資金の減少
- ・目 的：自己責任のもと、市場から県債資金を安定的に調達する
- ・発行規模：100 億円程度（新規発行）
- ・発行時期：未定

（参考）全国型市場公募債発行団体の状況

- ・現在 29 団体（都道府県 16、政令指定都市 13）
- ・都道府県では人口規模の上位 16 団体が発行（長野県 220 万人が最小）
- ・平 新たに発行予定の団体：4 団体（福島県、群馬県、岐阜県、熊本県）

県債に関する主な指標

- ・県債依存率 14.4%（平 15.8%、 1.4 ポイント）
 歳入総額に占める県債（借金）の割合
- ・平 県債発行額に占める交付税算入額

県債発行額	1,148 億円【県民 1 人 54 千円】
うち交付税算入額	619 億円（約 54%）【県民 1 人 29 千円】
実質県費償還額	529 億円（約 46%）【県民 1 人 25 千円】
- ・平 未県債残高見込み 1兆2,360 億円【県民 1 人 588 千円】

うち交付税算入額	7,099 億円（約 57%）【県民 1 人 338 千円】
実質県費償還額	5,261 億円（約 43%）【県民 1 人 250 千円】
- ・起債制限比率（平 決算ベース） 7.7%（低い方から 3 位）
 県税収入など自由に使い道を定められる収入（一般財源）に占める借金返しの割合

(4)基金繰入金 249 億円（平 161 億円、88 億円増、54.7%）

ルール化されているものを除き原則取り崩しは行わない方針を堅持し、

- ・財政調整基金及び県債管理基金は一切取り崩しせず
- ・財源対策として実質取り崩し可能な 120 億円も温存

平 繰入金

- ・県債管理基金 140億円(平 80億円、60億円増)
平、経費節減分の活用(平 3補により基金積み立て予定等)
- ・県有施設整備基金 80億円(平 46億円、34億円増)
警察本部庁舎等のルール分充当
- ・緊急雇用創出特別対策基金 15億円(平 22億円、7億円)
- ・その他 14億円(平 13億円、1億円増)

[3] 歳出の状況

(単位：億円、%)

項 目	平 予算額		平 予算額		伸 額	伸率	
		構 成		構 成			
人件費	2,460	30.8	2,533	30.9	73	2.9	
公債費	1,041	13.0	961	11.7	80	8.4	
普通建設事業	1,979	24.8	2,234	27.2	255	11.4	
うち公共事業	834	10.4	954	11.6	120	12.6	
うち単独事業	812	10.2	898	10.9	86	9.6	
その他	2,507	31.4	2,474	30.2	33	1.3	
合 計	7,987	100.0	8,202	100.0	215	2.6	
参 考	政策予算	2,794	35.0	2,979	36.3	185	6.2
	部局別枠予算	1,003	12.6	1,082	13.2	79	7.3
	うち一般分	547	6.8	613	7.5	66	10.7

部局別枠予算(一般分)の削減率は 15%であるが、「弱者対策」「人づくり」等の重点施策については削減しないこととした結果、合計の削減率では 10.7%となった(下記 参照)

全般的な取り組み

(1) 自立的な財政運営への展開に向けた「重点増減方式」の一層の徹底

前例にとらわれない歳出内容の見直し 削減効果 81億円程度

- 繰延事業例
 - ・平成記念公園屋根付き多目的ホール整備
 - ・北方住宅北ブロックA棟第 期工事
 - ・南飛騨健康増進センター体験学習薬草園本格整備
- 廃止事業例
 - ・木木ウォールカバー設置事業(主要路線の設置終了)

施策評価等による事務事業の見直し 削減効果 89億円程度

- ・廃止した事業 237事業 37億円
- ・縮小した事業 1,154事業 80億円
- ・充実強化した事業 355事業 28億円

新「部局別枠予算」の編成 削減効果 66億円程度

- ・「切りつめるところは切りつめる」=現場ニーズを踏まえた効率的・効果的編成
- ・削減率: 15%(10%:三位一体改革の詳細判明後に 5%追加)
- ・効果的・効率的編成 事業件数 715件(約 18%)

新重点施策への戦略的財源配分（部局別枠予算への追加配分等） 14億円程度

- ・以下の事業は予算額を削減しない
 - ・弱者対策：障害者（重度・難病等）、過疎、失業・倒産防止等
 - ・税源涵養施策：産業構造改革、企業誘致、交流・集客産業の振興等
 - ・健康施策：早期発見・早期治療、予防、働き手の健康を守る
 - ・人づくり施策：将来への投資（現有勢力、未来勢力）

新「地域予算」の編成 1億円

- ・各地域振興局毎に、地域の課題に機動的・弾力的に対応
- ・圏域振興のテーマと施策体系をもとに、各地域振興局が自主的に事業を企画立案
 - ・岐阜地域振興局：主役の住民と協働で地域に活力を
 - ・西濃地域振興局：自然と共生する健康・情報交流圏の形成
 - ・中濃地域振興局：環境・公園文化を育む日本真ん中活力創造圏の形成
 - ・東濃地域振興局：東の玄関にふさわしい21世紀の東濃
 - ・飛騨地域振興局：飛騨民族文化・健康回廊の構築

「知恵」を絞った創意工夫の編成

- ・「量から質の向上」への転換 ~ 県民満足度を高める予算へのシフト~
- ・「有償ボランティア」の活用等

アウトソーシングの積極的な導入

- ・導入予定件数43件 経費節減効果 0.6億円程度

(2) 新予算執行調査結果の反映 削減効果 6億円程度

- ・主旨：予算編成プロセスの「事前チェック」から「中間・事後チェック」の強化
- ・テーマ：「施設管理運営費」「機械・備品等整備費」
- ・視点：競争原理の徹底、デフレメリット、仕様レベル、検査確認等
- ・時期：6～7月（平 事後調査）、9～10月（平 中間調査）
- ・箇所：25施設
- ・調査体制：財政課職員及び各部企画管理課職員 延べ150人日
- ・改善事例：類似する施設の管理・清掃業務の仕様を統一し無駄を排除
隣接施設の共通業務を集約しスケールメリットを活かした契約により節減
執行実績を踏まえた予定価格の積算としデフレメリットを活かして節減

(3) 新県と市町村との役割分担等の検討

- ・市町村合併を見据え、「近接・補完の原理」に基づき、県と市町村の業務に係る役割分担（守備範囲）の明確化を検討
- ・権限移譲については、県と市町村等で構成する「県と市町村の連携推進協議会」において、平 本格実施に向け検討
- ・合併進展後の市町村と県との役割分担に応じた新たなパートナーシップの構築に向けて、「岐阜県財政専門委員会」で市町村統合補助金等新しい市町村支援制度を検討

(4) 新アカウンタビリティ（説明責任）の向上

予算編成のプロセス公開

- ・予算編成方針をはじめ、要求段階等でそのプロセスを公開しながら編成作業
- ・2月6日現在のアクセス件数 約2,200件

「納税者懇談会」の開催

- ・第1回(平 年8月11日)
議 題 「平 9月補正予算をめぐる財政環境等について」
- ・第2回(平 年10月7日)
議 題 「平 当初予算の概要について」
主な意見 ・ 税金は減少する中、借入金が増えていることを真剣に考える必要があるのではないか
・ 維持補修のことも考えて投資することが必要
・ 雇用の創出を図るためにも企業立地・産業振興が必要
- ・第3回(平 年1月16日)
議 題 「平 当初予算(試案)の概略について」
主な意見 ・ 福祉、産業振興等必要な事業には予算を確保してもらいたい
・ 県税の確保には企業誘致が必要で、知事や県会議員がトップセールスをするのも有効ではないか

各費目別状況

(1)人件費	2,460億円(平 2,533億円、73億円、2.9%)
知事部局	395億円(平 413億円、18億円、4.3%) ・ 平 ~ 5年間で職員250人削減(平 34人で目標達成) ・ 合併の進展による県組織見直しによる減(35人)
教育委員会	1,710億円(平 1,756億円、46億円、2.6%) ・ 教育改革対策分として個性を伸ばす教育等で教員130人増
警察本部	355億円(平 364億円、9億円、2.5%) ・ 治安対策強化分で警察官50人増(平 ~ で定数315人増)

新「給与制度等検討委員会」の設置

- ・ 給料、手当等を含む全般についての見直しの検討
- ・ 人事委員会、職員組合、他任命権者等で構成

(2)公債費 1,041億円(平 961億円、80億円増、8.4%増)

過去の景気対策等のために発行した県債の償還が本格化

県債の状況

(単位:億円、%)

項 目	平 末残高	構 成	平 償還額	平 償還額	伸 額	伸率
道 路	4,739	39.1	396	382	14	3.9
うち県費	2,175	43.8	183	166	17	10.3
安全(河川、油等)	4,078	33.6	341	328	13	4.0
うち県費	1,724	34.7	150	141	9	6.4
学校建設	432	3.6	36	35	1	3.9
うち県費	311	6.3	26	25	1	3.8
拠点施設	945	7.8	78	76	2	3.9
うち県費	382	7.7	32	31	1	3.9
赤字地方債等	1,158	9.6	97	93	4	4.3
うち県費	0	0	0	0	0	-
その他	768	6.3	93	47	46	95.1
うち県費	369	7.4	31	31	1	3.3
合 計	12,120	100.0	1,041	961	80	8.4
うち県費	4,961	100.0	422	394	28	7.4

(注)「うち県費」とは、残高及び償還額のうち交付税算入額等を控除した額

公債費の分析	(構成比)	(構成比)
公債費	1,041億円(100%)	961億円(100)、80億円増、8.4%増
うち交付税算入額等	619億円(60%)	567億円(59%)、52億円増、9.2%増
うち県費償還額	422億円(40%)	394億円(41%)、28億円増、7.4%増

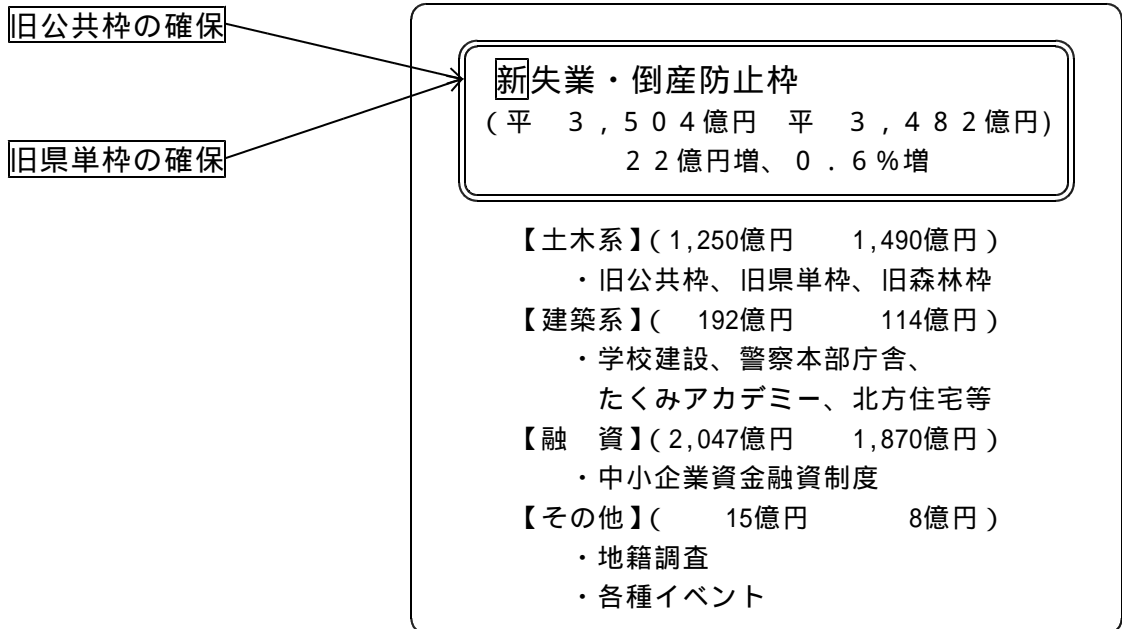
(3) 公共投資の規模と景気・雇用対策の両立

- ・公共投資の規模については、その財源である県債の発行限度額の面から検討
- ・これにより「土木系」の事業は縮小せざるを得ないが、特に旧県単枠については、「建設防災支援隊」の存続等の社会政策的観点から、中小零細建設事業者に対する一定の事業量を確保
- ・「土木系」よりも経済波及効果が高い学校建設などの「建築系」などを加え、セットで事業規模を確保
- ・「失業倒産防止対策」枠としては、旧公共枠・旧県単枠の減額を、建築系事業、制度融資貸付額、地籍調査やイベント等の雇用創出効果の高い事業と組み合わせることによって平を上回る事業規模を確保

	(平)	(平)	(伸率)
新失業倒産防止枠	3,504億円	3,482億円	0.6%
うち旧公共枠	877億円	1,032億円	15%
旧県単枠	360億円	450億円	20%
学校建設	95億円	76億円	25%
制度融資	2,047億円	1,870億円	10%
地籍調査	13億円	8億円	65%

< 従来の雇用対策のフレーム >

< 新しいフレーム >

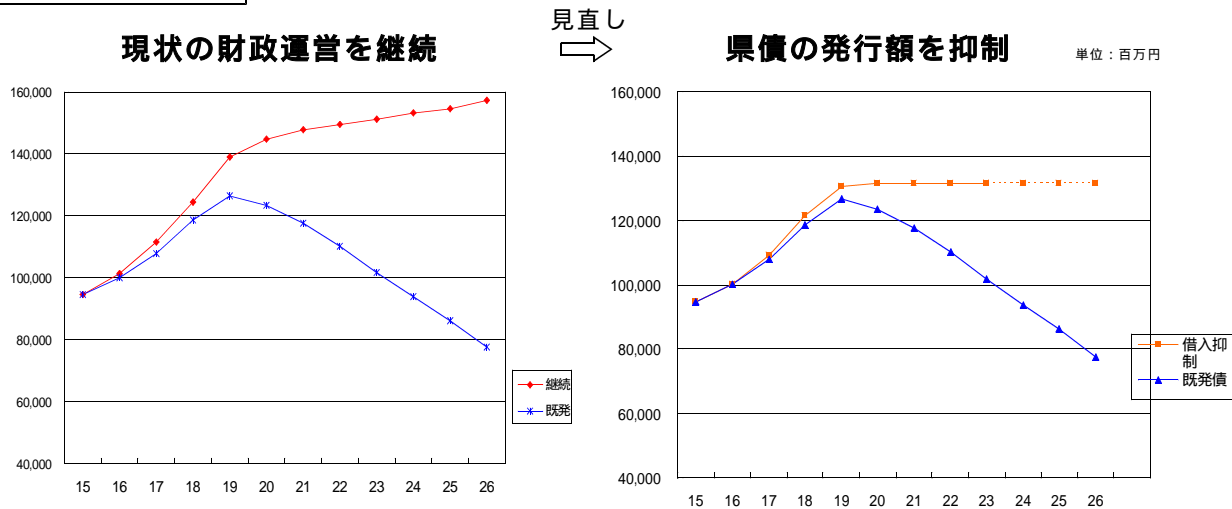


中小企業資金融資制度は融資目標額

県債発行限度額の設定について

- 公共枠、県単枠の事業規模については、将来的な公債費の見通しをたて、純県費による負担能力に応じた適正な償還水準となるよう、県債の新規発行限度額を検証しながら決定

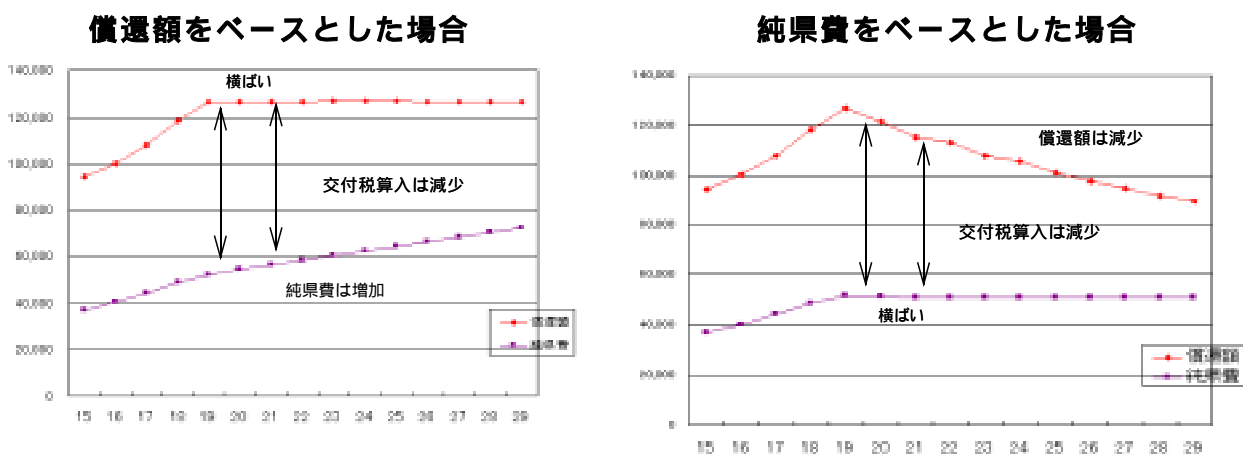
償還イメージ図 1



- * H16以降もH15と同程度の県債を発行した場合、償還額は右上がりでの推移(継続)
- * 既発とは、既に発行(H15まで)した県債の償還額

- * 県税収入の増加が見込まれないなか、H19以降の償還額を横ばいとしたい
- * グラフは、既発債の償還ピーク値(H19)を上回らないように新規発行額を抑制した場合で下が既発債のみの場合

償還イメージ図 2：純県費での検討

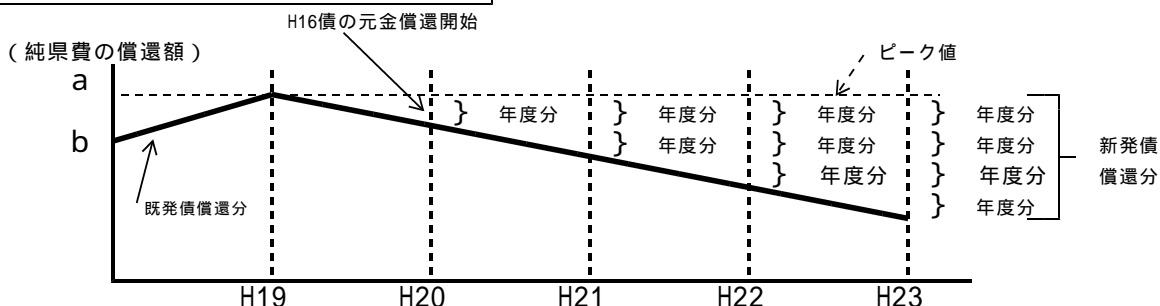


- * 償還額を横ばいにしても、県債の償還に対する交付税算入率が減少しているため、純県費での償還額は増加(償還額 = 純県費(県税) + 交付税)

- * 県税収入の伸びが期待できないとすると、純県費(県税)での償還額を横ばいにすることが最低限必要
- * 交付税算入が減少していくため結果として償還額は減少

当面の県債発行限度額の設定は、純県費での償還が現在のピーク値(H19)を上回らないように設定。(H16~H19の逓減率が毎年均等となるような発行額)

H16の県債発行可能額算出イメージ



5 「地域自立」に向けた重点戦略

時代認識のキーワード	「少子高齢化」「経済のグローバル化」
直面している課題	低迷する経済状況 厳しい財政状況 地方分権の時代 厳しい雇用情勢 税収の伸び悩み 地方交付税の抑制 地域の自立 財政の自立
平 予算における方針	財源配分の重点化・自立推進（助走）期間

1 若い人に職場を（将来の成長のための投資 = 若年層の定住促進・雇用確保）

平 121億円（平 97億円、24億円増、25.2%増）

(1) 新7大成長産業の創出・育成（長期税収拡大）

ハイテク産業の育成～バイオ・ナノ・マテリアル、ロボット、IT産業の育成～

新 ロボットと医療を融合した「知的クラスター形成促進事業」(16,000)

- ・「岐阜・大垣地域」が試行地域から本格地域（5億円×5年間補助）に移行
- ・ロボット技術、VR技術の「世界的研究開発拠点（COE）」を目指す
- 「戦略的研究開発」と「質の高い技術支援」を両輪に研究開発を実施(606,449)

新 ソフトピアジャパン・地域結集型研究事業補助(36,200)

- ・独創的で将来性のある「全方向ステレオシステム（SOS）」の研究を実施
- ・地域産業と一体となって実用化を目指す

ユニークなホームページサイト「ぎふマテリアルメッセ」の運営(7,133)

早稲田大学との連携によるロボット研究開発事業(388,716)

- ・人間型ロボット分野で最先端の早稲田大学との連携（平～の5年間）
- ・新 人間とロボットが共生する「岐阜県ロボットプラザ（仮称）」の建設

福祉・教育・文化産業の育成

県内福祉用具産業の育成(8,873)

- ・モニタリング調査等による利便性の高い福祉用具の製品化支援
- 地域情報文化育成事業(60,000)、岐阜ミュージアム推進事業(17,000)
- ・地域固有の文化遺産、伝統芸能、自然等の資産をデジタルアーカイブ化
- ・インターネットを通じ広く情報配信
- ・コンテンツ制作を通じた学卒未就業者の雇用

ベンチャー企業等の創出

ベンチャー企業総合支援事業補助(55,000)

- ・ベンチャー企業の成長段階にあわせたメニューで総合的な支援補助

ベンチャー企業事業化支援事業(9,000)

- ・ユニークなアイデア・技術を持つベンチャー企業を公募
- ・大手企業との提携（アライアンス）による事業実現を支援

新 ソフトピアジャパン・研究開発型ベンチャー創出事業補助(1,500)

- ・大学での研究成果に基づきベンチャーを起業しようとする学生を支援

企業誘致の推進

- ・「地域自立」に不可欠の要素である税収拡大のため積極的に推進
- ・関テクノハイランド：平 からの分譲開始予定
- ・テクノプラザ 期：平 からの分譲に向け本格的誘致活動の実施
- ・新規の助成制度創設も含めて効果的な方策を総合的に検討
- ・5 圏域毎の「企業誘致推進本部（仮称）」設置を検討

新コールセンター等立地促進事業補助(226,382)

- ・NTTコミュニケーションズ㈱のデータセンター設置にかかる助成
- ・ソフトピアジャパ内地内、雇用創出効果30人

知識産業立地促進事業補助(207,650)

- ・天野エンザイム㈱のパイロットプラント設置にかかる助成
- ・養老工場（上石津町牧田）、雇用創出効果5人

資金調達の支援～中小企業制度融資貸付金～

- ・「政策誘導型資金」の組替え継続(融資目標額100億円)
 - ・全国で一番低い金利(0.8%)の継続
- ・新「中部CLO」の創設等(融資目標額50億円) **全国初**
 - ・中部CLO：中部4県1市(愛知・岐阜・三重・富山・名古屋)で創設
中小企業者が担保等なしで市場から資金調達できる仕組み

(2) 差別化・高付加価値化による地場産業の再生(長期税収拡大)

プロダクトデザイン力の強化～ワールド・デザイン・ORIBE 構想推進～

オリベデザインセンターの推進(117,400)

- ・海外拠点のデザイナーを招聘して、県内企業との協働で新商品開発
- ・新オリベ想創塾で開発した新商品の展示会を開催

オリベデザインアカデミーの推進(161,200)

- ・地元企業のニーズに基づき、オリベ想創塾の新商品開発講座を拡充

アクティブG・TAKUMI工場の運営等(125,000)

ORIBEコンソーシアムプロジェクトの推進(65,330)

ORIBEファッションアカデミーの運営(42,700)

ORIBEアパレルプラザの支援(50,000)

- ・やる気のある企業のORIBEブランド新商品の開発を支援
- ・モデルを活用し、岐阜ファッション産業をアピール

新クラフトすぐれもの(仮称)の発掘促進(7,000)

- ・「岐阜県クラフトものづくり大賞(仮称)」を制定
- ・国内のみならず世界にも通用する、岐阜県のクラフトを発掘

岐阜県クラフト・デザインミュージアム構想の推進(15,000)

- ・国内外のデザイン性に優れたクラフト作品の収集、企画展示
- ・伝統工芸技術をデジタルアーカイブ化しインターネットで配信

文化産業おこしの展開(海外市場等展開戦略の推進)

新東京クラフト観光展(10,000)、東京シンポジウムの開催(3,500)

- ・「オリベ2003 inNYクラフト展・観光展」の成果を東京で発表
- ・業界主体の実行委員会で「岐阜のオリベ」を国内へアピール

新NYバイヤー等の招聘(6,000)

- ・地場産品の海外市場拡大のためNYバイヤー等を招聘し商談会等を開催

新NY観光セミナーの開催等(10,500)

- ・県内旅行エージェント、旅館・ホテル事業者等と「誘致推進協議会」を組織
- ・ピジットジャパンキャンペーンとの連携
- ・ニューヨーク・オリベ茶会の開催

新川が育んだ日本の伝統文化展・ドイツクラフト観光展の開催(73,600)

- ・産業界を中心とした伝統的地場産業製品の海外市場拡大を支援
- ・ジャパンブランド育成支援事業、ピジットジャパンキャンペーンとの連携
- ・日本＝岐阜県の伝統文化や産業をドイツを窓口によりヨーロッパ全体に情報発信
- ・ミュンヘン民族博物館で美術展開催(平 10.15～12.5)
- ・ドイツ・オリベ茶会の開催

新EUジャパントゥデイ写真展への参加(7,000)

(3) 地産地消、交流・集客産業の振興(短期税収拡大、長期税収維持)

地産地消と地産外消～消費者に愛される県産品、農産物づくりと販売促進～

新ぎふクリーン農業の推進(436,000)

- ・化学肥料等30%以上削減の「ぎふクリーン農業」の生産拡大
- ・平 までの目標...県内作付面積の13.6%(7,500ha)

新県産品販売促進大作戦(e-コマースやカタログ販売の実施等)(63,700)

- ・新たな市場展開や戦略的広報による「地産外消」を推進
- ・平 以降の民間主導による事業展開を目指し、立ち上がりを支援

新岐阜県農林水産物海外輸出促進事業(3,200)

- ・富有柿やハツシモ等の県内農林水産物の海外輸出への第一歩

新美濃ハツシモ・飛騨美濃コシヒカリのPR促進(30,000)

- ・県内産米を新たな「ブランド米」へ(第二の魚沼産コシヒカリを目指して)
- ・寿司やカレーに最適といった特性を活かした戦略的なPRを強力に支援

新長良杉等県産内装材活用促進事業(2,144)

観光客誘致対策の推進

新海外誘客戦略推進事業(34,000)

- ・海外から県内への観光客数15万人目標を事業展開

2005年日本国際博覧会との連携による誘客促進(12,091)

新2005年日本国際博覧会への参加(31,000)

- ・中部9県による「中部千年共生村」への共同出展
- ・「ギフ・ロボット・プロジェクト21」の成果を魅力的に展示

新中部国際空港観光案内機能設置運営事業(5,600)

- ・愛知、三重、名古屋市等と協働して観光案内所を設置

新浜名湖花博参加事業(2,000)

イベント・コンベンションの推進

「花フェスタ2005ぎふ」の展開(179,400)

- ・「花の都ぎふ」運動15周年記念、2005年日本国際博覧会との連携
- ・平 3～6月の開催、来場者数100万人目標、経済波及効果約180億円

新「日本まんなか楽園ぎふ - 飛騨・美濃」PR館運営事業(7,000)

新「花の都ぎふ祭り成果発表」事業(7,000)

「花の都ぎふ祭り～ひだ・みの花紀行～」の展開(117,000)

- ・日本国際博覧会に向け、「花の都ぎふ」を全国に情報発信
- ・交流産業振興、地域活性化を促進することによる即効的な景気雇用対策

新「花紀行10,000人コンサート」の実施(13,000)

- ・「花の都ぎふ祭り」のシンボルイベント
- ・花をイメージできる人気歌手らによるコンサートを開催

新ジャパンフラワーフェスティバルぎふ2005開催負担金(4,000)

- ・「花の都ぎふ」15周年を記念し、全国規模のイベント誘致に成功
- ・ハイレベルな花飾りを展示し、新しい花飾りと緑の文化を全国に発信

美濃ミュージアム街道の推進

「美濃ミュージアム街道」推進事業(30,000)

- ・東海環状自動車道沿線の拠点施設と観光資源、地場産業の魅力提供
- ・交流人口の増加により美濃地域の活性化を図る(産業空洞化対策、雇用対策)

花フェスタ記念公園の整備(1,205,070)

- ・約7,000品種を有する世界一のバラ園として整備

平成記念公園の整備(880,885)

- ・ハイウェイオアシスの整備により一層便利に!

世界淡水魚園の整備(587,650)

- ・平 7月に水族館オープン(楽しみながら学べる)
- ・観覧車も整備され、より魅力的な施設へ

新交流拠点を核としたまちづくり構想の策定(3,000)

・世界淡水魚園水族館を活用した地域住民主体のまちづくりを促進
道の駅整備(350,000)

- ・設置数は全国第2位(北海道83箇所、岐阜県42箇所)

2 弱い人に力を(=安全・安心)

平 711億円(平 659億円、52億円増、7.9%増)

(1) 失業対策・倒産防止対策(短期税収維持)

緊急的な雇用の確保～求職者のために～

緊急雇用創出特別対策事業(750,000)[市町村に対する補助(750,000)]

- ・平 雇用創出目標800人

「岐阜県しごと情報ひろば」の運営

- ・県内企業の求人情報と求職者情報を掲載したホームページを運営
- ・双方の直接対話による雇用のマッチング

雇用直結型IT人材の育成

- ・IT産業人材チャレンジセンター研修事業
- ・地元IT企業への雇用を前提とした「雇用直結型研修」

地場産業・中小企業への支援～競争力の強化と経営の高度・多角化支援～

新中小企業次世代経営者育成支援事業(500)

- ・経済同友会との協働実施により県経済活性化
- ・次世代経営者フォーラムに中小・零細企業若手経営者が参加

商工会、商工会連合会等に対する支援(2,770,243)

- ・新商工会等の機能強化のため、5圏域に「広域サポートセンター」を設置
- ・新自由な提案(地域ブランド創出等)を支援する「チャレンジ事業」を創設

シティプロジェクト支援事業費補助(50,000)

- ・やる気のある市町村が主体的に取り組む地元産業支援に対し県が補助
- 新**地場産業活性化施設整備事業費補助(9,500)
- ・ラピロス六本木の「飛騨・美濃物産観光東京センター」をリニューアル
- ・民間ノウハウを取り入れ、効果的の事業展開、経費節減

資金調達の支援～中小企業制度融資貸付金～

- ・岐阜県独自の「経済変動緊急対策特別融資制度」を継続(融資目標350億円)
 - ・全国で一番低い金利(0.8%)の継続
 - ・これまでの活用実績 約1,200億円
 - ・■**新**「中小企業再生支援資金」の創設
- ・■**新**「返済ゆったり資金(借換資金)」の創設(融資目標額100億円)
- ・融資目標額 平 2,047億円 平 1,870億円、9.5%増
- 「政策誘導型資金」、「中部CLO」を含む全体の融資目標額

公共投資の規模と景気・雇用対策の両立

- ・公共投資の規模は、その財源である県債の発行限度額の面から検討
- ・旧県単枠については「建設防災支援隊」の存続等の社会政策的観点から、一定の事業量を確保
- ・経済波及効果が高い「建築系」などを加えセットで事業規模を確保
- ・「失業・倒産防止対策」枠としては、土木系事業、建築系事業、制度融資等と組み合わせることによって、平 を上回る事業規模を確保

	(平)	(平)	(伸率)
失業倒産防止枠	3,504億円	3,482億円	0.6%
うち 旧公共枠	877億円	1,032億円	15%
旧県単枠	360億円	450億円	20%
学校建設	95億円	76億円	25%
制度融資	2,047億円	1,870億円	10%

(2) 福祉対策～高齢者・障害者等が安心して知恵を出し、活かせる環境整備～

ふるさと福祉村の推進～21世紀型のコミュニティづくり～

- ふるさと福祉村の支援(27,403)
 - ・ふるさと福祉村16グループ(平 1月現在)
 - ・■**新**ITネットワーク事業、健康クラブ事業に対する支援の拡充
- 新**成年後見制度の推進(900)
 - ・痴呆性高齢者など判断能力が不十分な方の財産管理等をサポート
- 「ぎふ福祉フェスタ2004」の開催(6,500)

高齢者に力を

- 老人福祉施設(特養、ケアハウス等)の整備支援(5,643,857)
 - ・事業主体の事業規模:137億円
 - ・施設の整備による新規雇用者の増加:1,000人以上
- 新**「まちなかミニショール」の整備支援(29,220)
 - ・施設介護と在宅介護の隙間を埋める地域密着型の中間施設の整備促進
- 新**高齢者向けケア付き住宅モデル事業に対する支援(42,000)
 - ・福祉、医療と連携したケア付き住宅を整備するモデル事業に対する支援

- ・東海一高いマンション（駅西再開発ビル）で住宅供給公社が事業実施
いきいき福祉のまちづくり構想の推進(8,000)
- 新**脳ウェルネスモデル事業に対する支援(3,000)
- ・音読や計算による脳の活性化で痴呆予防（実証を含めたモデル的实施）

障害者に力を

- 重症心身障害者ケアコーディネーター（200人）の設置等(143,343)
- ・重度の障害者の方にマンツーマンのワンストップサービス体制で支援
難病患者在宅療養応援員（100人）の設置(25,600)
- ・在宅療養されている難病患者の方のもとへサポーターを派遣
- 新**「難病生きがいサポートセンター」の開設(4,854)
- ・日常生活のお悩みから就労に至るまでどんなご相談にも全力で対応
- 新**情緒障害児短期治療施設の整備支援(322,243)
- ・軽度の情緒障害を有する児童を総合的にケアする県内初の施設
- 新**「郡上養護学校(仮称)」の整備(260,000)

養護学校緊急整備5カ年計画

- ・児童生徒数の急増による狭隘化、遠距離通学者の増加を解消
- ・養護学校の分散化、地域化、総合化を図る
- ・5カ年、約40億円で計画的整備
- 平 は地元の協力を得ながら、郡上地域に小学校跡地を利用した
「郡上養護学校(仮称)」を整備 平 4月開校

母親と子供に力を

- 新**子どもたちの育成支援に関する行動計画の策定(4,458)
- ・計画期間：平17～21年度（5年間）
- ・具体的な目標を定め、計画的・効果的な支援対策を推進
- 新**不妊治療に対する支援制度の創設(10,000)
- 乳幼児医療費助成制度の拡充(1,459,644)
- ・入院にかかる医療費助成を「5歳未満」から「小学校就学前まで」に拡充

交通弱者に力を

- 全国初** **新**「市民鉄道」に転換する第三セクター鉄道に対する支援制度創設(84,545)
- ・第三セクター鉄道の抜本的改革に向けての補助制度創設
- ・市民が主体となって高齢者等交通弱者に必要な交通基盤として再生
第三セクター鉄道の安全性の確保(73,276)
- ・地域の重要な公共交通機関としての第三セクター鉄道の安全性を確保
市町村自主運行バス等の支援（「コミバス」作戦）(589,827)
- ・全国初のワンコインバスへの上乗せ補助によるコミュニティバスの促進
- ・公共輸送による地域活性化対策を図り、住みよい地域社会を形成

(3) 防災・治安対策～有用な人材を失わないために～

総合的な地震対策の推進

- 「木造住宅耐震診断士」による耐震診断費用の一部助成(10,000)
- 新**木造住宅の耐震補強工事に要する費用の一部助成(50,000)
- ・木造住宅耐震診断士の診断の結果、必要とされた耐震補強工事を支援
- ・補助対象限度額1,200千円（個人1/2、市町村1/4、県1/4）
校舎等の耐震補強工事を集中的に実施(4,900,000)

- ・ 4 6 校 4 9 棟すべてを 3 年以内に着手
 - ・ 地震発生時における児童生徒の安全性の確保、安心した学びの確保
- 県営尾崎住宅の耐震補強工事(330,000)
- 県立多治見病院の病棟整備基本計画の策定(6,000)
- ・ プライバシーやゆとりを考慮した個室的多床室の採用や病棟内全てのバリアフリー化など 2 1 世紀型の病棟に生まれ変わるための基本計画を策定

危機管理体制の確立

全国初 新「地域防災協働隊(仮称)」の構築(2,500)

- ・ “わがまち” 防災体制を確立、強化
 - ・ 地域に密着した自主防災組織、建設防災支援隊、消防、警察等が一致団結
- 総合防災情報システムの整備(753,000)

- ・ IT 技術を活かし、県民の安全・安心をサポート
- ・ 防災情報網の構築で、迅速な災害情報収集と救援体制を確立

新「広域防災センター(県民防災大学)の機能強化(42,000)

- ・ 体験・体感！知ろう、学ぼう、災害の怖さ、防災の知識
- ・ 最新鋭の起震装置の導入などにより、総合的な防災学習拠点として機能強化

新「自然災害被害者支援制度(住宅再建支援基金)への拠出(474,000)

- ・ 自然災害により被害を受けた人々に対し、自立した生活の再建を支援
- ・ 現行支援制度を拡充し、居住関係経費についても支援金を支給

自主・自立・自給・自衛体制づくり

新「第 2 次県民食料確保計画」の推進(4,045)

- ・ 平 ~ の 3 年間、平 末の食料自給率：4 5 %
- ・ 食料確保計画推進の主要施策合計：事業費 3 1 億円

徳山ダム建設事業負担金(治水分・利水分)(1,607,978)

- ・ 揖斐川流域 4 4 万人の生命と財産を守る
- ・ 中部の水瓶として、中部圏域の発展のために不可欠な水を確保

東濃西部送水幹線(緊急時連絡管)の実施設計(229,287)

- ・ 漏水、異常湧水、震災時等の自衛策として水源・供給系統を多元化
- ・ 東濃・可茂両用水道を送水管で連結し緊急時に相互融通できる体制を整備

治安対策の充実 ~ 安全・安心なコミュニティづくり ~

「お巡りさん」「消防さん」等と連携した地域主体の地域づくり(1,600)

新「ぎふ犯罪被害者支援センター」に対する支援(1,500)

- ・ 相談業務を通じて犯罪被害者の悩みの解決・心のケアを支援
 - ・ 行政と民間が一体となって被害者を支え合う協働社会づくりを推進
- 警察官(50人)、交番相談員(11人)、警察安全相談員(5人)の増員

- ・ 警察官：平 ~ で定数 3 1 5 人増(人件費にして約 2 8 億円)

- ・ 交番相談員：平 ~ 各交番へ配置、平 現在 7 9 人

警察本部庁舎の建設(4,853,603)

(4) 健康な県民の食料確保

安全・安心・健康な食環境づくり

新「ぎふ和食文化フェア」の開催(10,000)

- ・ 「大好き！和食 おいしい！ぎふ」
- ・ 「食べる」ことを見直し、和食文化を全国に発信する 2 日間

和食文化伝承創造事業(2,761)

- ・ 時代にマッチした新たな和食の創造... 「長寿食」「発酵食」「健脳食」

- ・郷土食、伝統食の見直し、ライブラリー化により次代へ継承健康で豊かな学校給食支援事業(35,000)
- ・少年・少女期からの「食・農教育」
- ・学校給食にぎふクリーン農産物等の県産農産物を導入

安全・安心・健康な農産物の提供～ぎふクリーン農業の推進～

ぎふクリーン農業の推進(436,000)

新気象災害予測システムの開発(6,000)

- ・何ヶ月も前に異常気象による農業被害を予測
- ・米の被害を未然に防ぐための予測システムを開発

新農作物安全・安心システムの構築(87,771)

- ・生産者自らによる安全・安心な農産物供給体制構築を支援
- ・ダイオキシン類や重金属等の調査、技術指導など、産官連携で実施

食の安全対策の強化

残留農薬等の検査(20,320)

新トレーサビリティシステムの導入支援(43,200)

- ・「顔の見える県産農産物」の販売促進
- ・栽培履歴情報を開示するシステム整備を支援

新「食品安全監視総監(仮称)」の設置等(5,000)

- ・関係部局から独立した食品安全対策の評価等を行う組織を新設

3 みんながより健康に

平 419億円(平 389億円、30億円増、7.8%)

(1) 21世紀の健康・医療対策～「元気で・長生き岐阜県」づくり～ 健康障害半減計画の推進

- ・壮年期におけるがん、脳卒中、心疾患の3大生活習慣病による死亡者を5年間で半減するなど各ライフステージ別に目標を設定
- ・「早期発見・早期治療」、「予防」を柱に各種施策を展開
- ・南飛騨国際健康保養地など健康障害半減に向けた県民運動の拠点も整備

<早期発見(健康診断の励行等)>

新健康診断岐阜モデルの導入促進(9,900)

- ・性別・年代に応じてきめ細やかに岐阜県独自の健康診断項目を設定
- ・「県民皆診」の実現に向け、住民健診に導入する市町村を支援

新「健康づくり推進企業(仮称)」の認定・登録(3,000)

- ・従業員の健康づくりに積極的に取り組んでいる事業所を認定・登録
- ・健康づくりの手本となる優良企業として広くPR

新健康診断の受診率の低い小規模事業所の健康づくり事業を支援(2,500)

- ・各圏域において小規模事業所が抱える課題・ニーズを把握

全国初 **新**簡易健康診断岐阜モデルの推進(1,061)

- ・日頃から自分の健康状態をチェックし、生活習慣を改善できる環境づくりを進めるため、近年商品化が進む郵送検診等の簡易診断を調査・研究

< 早期治療（治療技術の改革） >

健康医療フロンティアセンターの運営(2,300)

- ・一般県民の方が享受しにくい、温泉療法などの補完・代替医療や国内外で開発された先端的・先駆的医療の県内導入に向け、調査・研究を実施

先端的医療技術導入研究会の運営(2,500)

新粒子線治療施設導入検討会の運営(1,800)

- ・粒子線治療の基礎調査を行い、粒子線治療施設の県内導入の方向性を検討

新放射線医学総合研究所への医療職員派遣研修(1,800)

- ・粒子線治療に関する専門的知識を習得するため最先端施設へ派遣

< 予防（抵抗力・回復力）（自然治癒力）（「良き生活習慣の普及」） >

健康自己診断プラザの運営(3,300)

- ・県民の方が身近なところで継続的に健康づくりに取り組めるよう、効果測定
の場所として保健所に設置した「健康自己診断プラザ」を運営

健康障害半減運動サポーター（健康法実践リーダー等）の養成(65,766)

- ・健康法実践法リーダーの第2期養成計画のスタート

- ・平 ～ に10,000人養成

新働く中高年を対象にこころの健康診断をモデル的に実施(2,853)

- ・中高年の方を対象に、人間ドックに「こころの健診」を導入

全国初 **新**下呂温泉病院における4項目検査の実施

- ・生活習慣改善効果を測る指標として「血液流動性」「血管年齢」「活性酸素」「免疫力」の4項目検査を全国初で導入

南飛騨国際健康保養地構想の推進～心と体の「健康道場」づくり～

南飛騨総合医療センター基本設計の策定(31,984)

- ・東西医学を融合し、温泉療法も活用できる県民向け健康・医療拠点を整備

南飛騨健康増進センターの整備(1,036,833)

- ・平 4月供用開始

- ・薬草園整備や健康食品展示施設の計画を策定

安心できる医療サービスの提供

県立岐阜病院の整備推進(1,803,207)

- ・医療総合情報システムを備える基幹病院として再整備
- ・高度救命救急センター、心臓血管センター、こどもホスピタル等を設置

医療総合情報システム開発事業(1,917,530)

- ・電子カルテを基幹システムとした県立病院医療総合情報システムを開発
- ・医療画像管理システムの先行導入により、デジタル画像の院内配信が可能

新岐阜大学医学部に「寄附講座」の開設(20,000)

- ・国内外の先端医療を調査研究、県内公的医療機関に提供
- ・フロンティアセンターとも連携し先端技術をいち早く導入

全国初 **新**看護大学大学院（看護学研究科）の開設(18,509)

- ・県内就業看護職の資質向上のため大学院看護学研究科を16年4月に新設
- ・働きながら学びやすい「長期履修制度」の導入は看護系公立大学で全国初

新臨床研修指定病院における研修環境整備に対する支援(40,170)

- ・平 から医師の臨床研修が義務化
- ・臨床研修指定病院における研修環境整備を支援

健康づくりを応援

新岐阜県型アニマルセラピーの調査(1,000)

- ・動物と接することによる情操教育、癒し効果の実現に向けて
- ・獣医師会による調査、検討を支援

新岐阜県森林セラピー研究会の設置(900)

- ・新たな健康産業としての森林セラピーの研究を全国に先駆けて実施
- ・国の研究会とも連携を図り、南飛騨をフィールドとして実践的に研究

(2) 21世紀の環境対策～空気・水・土を守る～

自己完結の循環社会をつくる

新「岐阜県産業廃棄物ものがたり」体験バスツアーの実施(1,291)

- ・百聞は一見に如かず、産廃処理の実態を知ろう！

家畜排泄物処理施設の整備に対する支援(21,600)

- ・“畜産農家発”循環型社会の確立を目指して
- ・地域内での良質堆肥の生産と農家への供給のサイクル

新バイオマス利活用施設の整備に対する支援(50,000)

- ・家庭からの生ごみによる発電、堆肥化を実現

生態系を守る

新水生生物のための水質評価指標づくり(5,000)

- ・水生生物の保全に配慮した水環境づくりのために
- ・誰もがわかりやすい水生生物のための水質評価指標を作成

新「環境創出協定」の締結推進(525)

- ・「公害防止協定」から一歩先へ
 - ・地球規模での環境保全を目的に、事業者・市町村・県の三者が協定を締結
- 乗鞍環境保全税を活用した環境保全事業の実施(35,641)

新森林づくり長期構想の推進(1,650)

- ・新たな森林管理手法の研究(流域森林管理費用負担研究会の開催)
- ・多様な森林経営(薬木栽培研究会の設置、長伐期循環施業の導入推進)

新森林整備法人(森林公社、木曾三川水源造成公社)での長伐期施業の導入

- ・伐期の長期化(60～90年)による天然木の導入と複層林への誘導
- ・伐採後の裸地化防止により森林の持つ公益的機能の持続的発揮

全国初 「河川環境研究所(仮称)」の整備(282,200)

- ・本格的な希少魚種、アユの保護増殖研究機関としては全国初

信賞必罰～環境汚染・不法投棄の防止と監視体制の強化～

全国初 **新**廃棄物監視指導専門職の設置(6,751)

- ・警察官OBによる専門職を地域振興局に配置
- ・廃棄物処理法に基づく立入検査権限を付与、不適正事案に厳正対処

全国初 **新**水環境保全のための規制(罰則含む)を総合的に検討

自然・環境を守る人づくり～新しい県民運動のモデルをつくる～

新「もったいない・ぎふ県民運動」の展開(16,463)

- ・環境問題は、県民運動の展開により問題を解決
- ・もったいないという知恵を活かし、大量消費・廃棄のライフスタイルを転換

新里山体験環境塾の開催(1,200)

- ・「手づくりの環境イベント」の展開
- ・環境NPO、ボランティアとの協働により環境塾を開催

新自然環境に造詣の深い人材(有資格者)の登録制度を創設

4 21世紀の人づくり

平 216億円(平 188億円、28億円増、14.8%)

(1) 子どもの夢を育てる(児童生徒中心の「夢おこし教育21」の推進)

個性化教育の推進

岐阜県型少人数指導の完全実施

少人数指導の完全実施全国初

- ・小中すべての学校、学級で基本3教科の少人数指導を実施
- ・少人数学級でなく習熟度別等の小集団学習による少人数指導
- ・定数388人、非常勤講師229人を配置(人件費にして約20億円)

新 未来のノーベル科学者を輩出「夢のたまご」育てるサマースクールの開催(3,000)

- ・世界最先端の研究者を招き「サマースクール」を開催
- ・科学技術への興味を惹きつけ、次代を担う研究者・技術者のたまごを育てる

能力開花支援事業の実施(70,366)

- ・平 9月現在の講師登録者数830人(平 3月約1000人)
- ・各分野で活躍している指導者等を要請に基づき各学校に派遣

新 生きた英語力育成支援事業(16,433)

- ・児童生徒が英語コミュニケーション能力の向上を図るための授業改善等
- ・ネイティブスピーカーの派遣、英語サマーワークショップ等の実施

IT社会の未来を膨らます「次世代携帯電話教育活用実用化事業」(6,200)

新 学校間総合ネットを活用し「デジタル新聞コンクール」を開催(1,000)

- ・「岐阜県まるごと学園」のHPに各学校の自校紹介、学園新聞を公開
- ・優秀作品の表彰(年4回)、年間グランプリを表彰

信頼される学校づくりの推進

新 児童生徒の未来を育む学校づくりの研究(5,032)

- ・5年後を見通した「2010年型学校づくり実践推進事業」の研究
- ・小中一貫、地域社会一体型等の実践課題に対しモデル校を設定

スクールカウンセラー設置(215,261)

- ・「心の専門家」を中学校に配置(平 89校 平 143校)
- ・平 までに3学級以上の全中学校に配置

新 特別支援教育アシスタントの設置(61,489)

- ・軽度発達障害のある児童生徒への支援員(有償ボランティア)の配置
- ・個に寄り添った支援により安定した学校生活の実現

校舎等の耐震補強工事を集中的に実施(4,900,000)

長良養護学校における学校給食の実施(9,240)

- ・給食調理業務を民間業者にアウトソーシングし学校給食を実現
- ・栄養バランスのとれた学校給食の提供による望ましい食習慣の形成

プロとしての指導者づくり

新 e-ラーニング等を活用した「スーパー教員」の養成

・いい先生の指導法を分析し指導力向上を図るコンテンツを開発研究
資質向上を必要とする教員に対する研修を実施(135,000)

- ・学級経営力不足教員に対する研修(民間企業における社会体験研修等)実施
- ・研修期間中の後補充として指導力のあるOB教員等活用(平 60人予定)

教員の人事管理に関する調査研究(1,110)

- ・人事考課制度等の評価の仕組み、教員の新たな評価システムのあり方を研究
- ・平～で勤務評定制度の改善

教職員の健康相談活動の知識・技能の向上を図る研修会の実施(2,687)

学校と家庭・地域の連携強化

新「教育情報調査役」の設置(2,456)

- ・異なる教育ニーズを行政に反映させる橋渡し役として新規に設置
- ・教育情報モニターをあわせて設置

新21世紀の子育て講演会の開催(1,100)

- ・子どもにとって本当に大切なものは何かを親が考える機会を提供
 - ・親への意識改革<学力偏重から実社会で求められる人材へ> 各学区毎開催
- 「地域教育賞」「地域子ども支援賞」等による地域教育の推進(1,065)

新青少年を育てる地域活動に対する支援(6,500)

- ・青少年の健全育成を目指す地域団体の活動を支援
- ・地域の青少年団体、NPO等50団体への支援を予定

特色ある地域・教育環境づくり

「生徒いきいきプラン」の推進に伴う教育環境の整備

- ・少子化に伴う高校の統合と地域の教育水準の更なる向上
 - ・統合校6校 3校(本巣松陽・岐阜城北・関有知)
 - ・全日制単位制高校、総合学科、ぎふ総合型選択制高校の設置
- ・多様化する生徒の学習ニーズに対応(県単定数20人)
 - ・統合対象校について手厚い教員加配による特別支援を行う
- ・先進的な教育環境の一層の充実(1,043,209)
 - ・総合学科棟の新設、産業教育振興校舎の新設

高等教育の充実・連携の強化

国際ネットワーク大学の推進(32,934)

新看護大学大学院(看護学研究科)の開設(18,509)

(2) 知恵社会の構築を支える職業人づくり(知恵を生む・知恵を創る・知恵を売る)

専門的な職業能力向上のための研修の実施

岐阜地域人材チャレンジセンターの充実

- ・国との連携により若者向けハローワークを併設
- ・能力開発から職業紹介まで一貫して行うワンストップサービスセンター

「人材養成10万人計画」の推進(138,190)

- ・雇用創出、税源涵養につながる新7大成長産業等の人づくり研修
- ・5圏域別、分野別の人材チャレンジセンターによるバックアップ

新農林業の知識や技術を取得する短期集中研修を実施(3,760)

- ・農山村への定着につながる新たな人口施策、人材養成策
- ・農業大学校、森林文化アカデミー、国際園芸アカデミー、グリーンテクノ研修室の連携による研修(農業コース10人、林業コース10人)

人材養成の拠点づくり

新国際園芸アカデミー(平開校)(106,025)

- ・花と緑の空間づくりによる、健康でこころ豊かな生活の創造

- ・新しい社会、生活のあり方を提案する「プロダクトデザイナー」の育成
- 新**国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学校(平 開校)(1,421,492)
 - ・「ものづくりを中心とした現場リーダー」の養成
 - ・カレッジコース校舎建設、訓練機械器具等整備
- 陶芸アカデミー(仮称)の開設準備(1,700)
 - ・世界有数の“陶磁器文化首都”をめざし、アカデミーの開設準備
 - ・陶芸アカデミーの体制づくりについて東濃3市1町と協働
- オリベデザインアカデミーの推進(161,200)
- ORIBEファッションアカデミーの運営(42,700)

5 県民協働による県政の推進

平 8.2億円(平 4.7億円、3.5億円増、75.5%)

- ・市民政治実現のためには、県民協働体制の充実が不可欠
- ・県民一人一人が「県民元気プレーヤーズ」「県民協働サポーターズ」として幅広く参加できるよう事業の仕組みを見直す
- ・有償ボランティア等によりワークシェアリングの拡充を図る

(1) 県民との協働

- 新**情報パイプの強化「情報調査役」の設置(22,174)
 - ・教育や治安などの県民生活に直結する現場情報を積極的に収集・把握
- 「県民元気プレーヤーズ」の活動支援(34,680)
- 21世紀夢おこし県政「県民協働サポーターズ」の設置(2,300)
- 新**県民協働型事業の企画提案の募集(1,886)
 - ・NPO等が提案する県民協働型事業について、その具体化を共に検討
 - ・既存事業についてもNPO等との協働事業化を推進
- 重症心身障害者ケアコーディネーターの設置等(143,343)
- 難病患者在宅療養応援員の設置(25,600)
- 新**「健康配置アドバイザー(仮称)」の委嘱(335)
- 新**特別支援教育アシスタントの設置(61,489)
- 全国初** **新**テレビがパソコンに！地上デジタル双方向サービスの実証実験(9,000)
 - ・エリア外でも地上デジタル放送の視聴が可能に
 - ・岐阜情報スーパーハイウェイを活用した双方向システム構築の実証実験
- 全国初** **新**インターネットを活用した「国際ネットワーク社会」の構築(1,500)
 - ・海外の岐阜県人会のサイトを開設
 - ・海外や県内在住日系人、県民に対して情報交換と相互交流の場を提供

(2) ボランティア活動の支援等

- 健康障害半減運動サポーター(健康法実践リーダー等)の養成(65,766)
- 障害者パソコンボランティアの養成等(1,000)
 - ・障害者用のパソコンの設定をサポート
- 新**週末里親事業の実施(851)
 - ・週末の里親体験で児童との愛着関係を形成
- 子育てサポーター(コミママ)養成講座の開催(1,500)

新動物愛護推進員の設置(3,188)

- ・動物愛護推進員(100人)を新たに委嘱

新里山体験環境塾の開催(1,200)

新森林づくりボランティアの活動促進(2,263)

- ・NPOへの委託により森林ボランティア活動を実践
- ・県民協働による森林づくりの普及シンポジウムの開催

(3) 県民運動の推進

新もったいない・ぎふ県民運動の推進

健康障害半減運動の推進

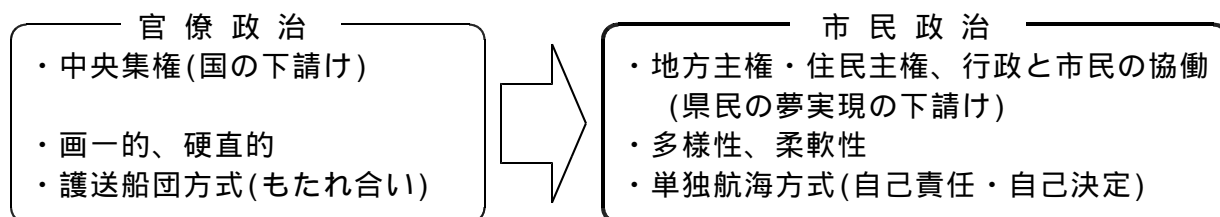
「温故知新」県民運動の推進

地産地消・地産外消運動の展開

花の都ぎふ運動の推進

平成16年度における行財政改革

大きく変化する社会経済情勢や厳しい財政状況など、県政を取り巻く課題に的確に対応しながら、「『官僚政治』から『市民政治』へ」の時代の流れを踏まえ、「小さな県庁・大きな県政」を可能にする行財政システムを実現するため、「早い県政、安い県政、ガラス張りの県政、納得の県政」の4つのスローガンのもと、引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、県民との協働による県政を推進します。



行財政改革の主な取組

職員定数の削減

- 昭和58年度～平成2年度
定数削減計画による削減 263人(年間 約18億円)
- 平成12年度～平成16年
定数削減計画による削減 250人(年間 約22億円)

平成12年度:	67人
平成13年度:	55人
平成14年度:	46人
平成15年度:	48人
平成16年度:	34人
- 市町村合併に対応した見直し(16年度) 35人(年間 約2.6億円)
- 計 548人(年間 約42.6億円)
- このほか、597人分の事務事業を削減した「事務事業の総点検」(平成6～7年度)をはじめとする事務事業の見直しにより、平成15年度までに2,377人以上の事務量を削減し、その人量を新規・重点分野に再配置

事務事業の見直し

- 平成12年度から平成15年度までの施策評価結果等に基づく事務事業の見直しにより約407億円の経費を削減
- 【削減実績】

平成12年度:	約 9.4億円
平成13年度:	約 8.9億円
平成14年度:	約13.5億円
平成15年度:	約 8.9億円
計	: 約40.7億円

建設事業費のコスト縮減

- ・平成9年度～平成13年度 20%以上の縮減を目標
- ・平成14年度～ 35%以上の縮減を目標

【縮減実績】	平成9年度：約	52億円(2.77%)
	平成10年度：約	209億円(8.51%)
	平成11年度：約	228億円(12.83%)
	平成12年度：約	308億円(17.61%)
	平成13年度：約	300億円(19.93%)
	平成14年度：約	343億円(25.66%)

計 : 約1,440億円

中間機構等外郭団体の統廃合等(平成9年度～)

- ・廃止：2団体
- ・統合：16団体 8団体
- ・事務局統合：5 2
平成16年度は、道路公社と住宅供給公社・土地開発公社の事務局を統合
- ・事務事業見直しによる経費節減実績
平成11年度：約 366百万円
平成12年度：約 308百万円
平成13年度：約 384百万円
平成14年度：約 334百万円
計 : 約1,392百万円

行財政改革の歩み(昭和60年度以降)

第1次行財政改革(昭和60年度～平成2年度)

- ・夢おこし県政のスタート
- ・職員定数の5%(263人)削減

第2次行財政改革(平成4年度～7年度)

- ・597人分の事務事業を削減し、新規重点事業に再配置

第3次行財政改革(平成8年度～12年度)

- ・本庁組織の再編成
- ・地域振興局の設置(現地機関の再編成)
- ・建設事業費のコスト縮減(20%以上の縮減を目標)
- ・公共事業の再評価の実施
- ・中間機構等外郭団体の統廃合

第4次行財政改革(平成12年度～)

- ・行政評価システム(施策評価)の導入
- ・行政経営品質評価の導入
- ・大規模施設評価制度の構築・試行
- ・平成12年度から5年間で知事の一般事務部局定数を250人(市町村合併に対応した見直しを含めると285人)削減
- ・行政情報システムの戦略的アウトソーシングの推進(平成13年度から19年度までの7年間で約40億6千万の経費削減)

行財政改革の成果

岐阜県では、さまざまな分野で全国に先駆けた施策を展開しながら、不断の行財政改革に努めてきた結果、全国の都道府県の中で、トップクラスの財政健全性を維持している。また、外部機関からも、全国トップクラスとの評価を受けている。

健全財政の指標（14年度決算）

- ・ 経常収支比率：83.2%（全国で低いほうから3位）
- ・ 起債制限比率：7.7%（全国で低いほうから3位）

外部機関の評価

- ・ 三和証券（現UFJつばさ証券）の格付け：全国1位（10年 9月発表）
- ・ (株)日本格付研究所の格付け：全国4位（14年11月発表）
- ・ 週間ダイヤモンドのランキング：全国2位（15年 8月発表）

行財政改革のスローガンと重点項目

「早い」県政 ～ 県民サービスにおけるクイック・レスポンス

- ・ ぎふポータル（第2次サービス）運用開始
行政サービス案内の充実、新たな機能（アンケートシステム、メール配信システムなど）の追加
- ・ 電子県庁（文書管理・電子申請・電子調達）システムの稼働
申請・届出等手続、物品調達や情報公開の手続を電子化し、自宅や事務所のパソコンから24時間、365日手続ができるなど、県民の利便性が向上
電子申請：16年度は155手続を電子化（電子化手続を順次拡大）
電子調達：16年度は県庁舎において競争性のある随意契約案件の調達を電子化（秋以降には競争入札にも対応）
文書管理（情報公開）：県の公文書の件名等の情報をインターネットで公表
- ・ 平成17年1月の稼働に向けた地方税電子申告システムの構築
県税の申告を自宅や事業所からインターネットで行えるシステム
- ・ 建設CALS/ECSの推進（～19年度）
16年度、公共工事の電子入札の対象事業の拡大（全案件で電子入札を実施）
- ・ 「規制改革・行政サービス向上計画」の推進
15年5月に策定した計画（項目数：396項目）を随時見直しながら推進
- ・ 県から市町村への権限移譲の推進
平成18年度に向けた第3次権限移譲の検討
受入体制の整った市町村には平成16年度から移譲

「安い」県政 ～ 県民の負担を軽く

- ・ 財政運営の効率化
財政専門委員会による「新しい財政運営方針」の提言を受け、平成16年度以降の県の予算編成等財政運営に反映
予算編成における部局の自主性と責任を明確にし、予算の事前のチェックから予算執行時の中間・事後のチェックへシフトした「部局別枠予算」の導入
- ・ 組織の簡素・合理化
市町村合併の進展に対応した組織のあり方の検討

平成16年3月に次の事務所を廃止

中濃地域振興局郡上事務所、飛騨地域振興局益田事務所

中濃地域郡上福祉事務所、飛騨地域益田福祉事務所

大垣高等技能専門校の廃止

- ・「総務事務センター（仮称）」の設置（18年4月目途）に向けた具体的検討
給与・福利厚生事務などを集中処理、バックオフィスの効率化
- ・職員の給与制度の見直しを検討
給与制度等検討委員会を設けて検討
- ・アウトソーシングの推進
新たに統計調査事務の一部、養護学校のスクールバスの運行業務、県庁舎における文書收受発送業務などを平成16年4月からアウトソーシング
- ・公の施設への指定管理者制度の導入
各施設の望ましい運営形態を検討し、これに応じて必要な指定等の手続を開始
次の施設について指定管理者制度を導入
歴史資料館及び県政資料館（16年4月）、世界淡水魚園水族館（16年7月）
- ・建設事業費のコスト縮減
限られた財源を有効に活用し、効率的に公共事業を執行するため、工法の見直しや地方の実情にあった公共事業（ローカルルール）の推進により、引き続き、コスト縮減を推進
平成18年度までに平成8年度比35%以上のコスト縮減を目標
- ・中間機構等外郭団体の改革
統廃合も含めた団体のあり方の検討（各団体の必要性を原点に立ち返って点検）
道路公社と住宅供給公社・土地開発公社の事務局の統合（16年4月）
「中間機構等外郭団体改革の基本方針」に基づき、各団体が自主・自立を目指した「中長期経営計画」を策定
- ・地方独立行政法人制度導入の検討
独立行政法人化により県民サービス及び効率性の向上が可能な業務の検討及び制度導入に向けた準備
- ・岐阜県環境管理システムの推進
岐阜地域保健所など16の機関における「ISO14001」の認証取得（11年度の県庁舎から開始。これまでに総合庁舎（単独取得は全国初）、県立病院（都道府県立病院では全国初）などで取得）

「ガラス張り」の県政 ~ 県民との情報の共有

- ・スーパーマニフェスト県民評価の実施（15年度～）
県政評価委員及び県政モニターによる年度中間及び年度末の評価の実施
[職務に関する「協定」の進行管理・達成度評価に県民参加を取り入れるのは、日本初]
- ・県民ニーズに一層的確に応えた県政の実現
県政に関する専門的知識・経験を有する「情報調査役」を設置し、県内各地の現場情報、県民ニーズを収集・把握
- ・情報公開制度の充実
情報公開請求の電子化（16年4月）
公文書の件名等のインターネットでの公表（16年4月）
- ・職員の安全及び公正で透明な県政の運営の確保
特別監察使の活用など「職員の安全及び公正で透明な県政の運営に確保に関する措置方針」による事案への適切な対処
- ・「全国自治体・善政競争・平成の関ヶ原合戦」インターネットサイトの充実

「納得」の県政 ～ 県民との協働

- ・ 大規模施設評価の本格実施
県が実施する一定規模以上の大規模施設整備事業について総合的に評価・点検（14年度構築、15年度試行）
[事前評価～再評価～事後評価の一貫した評価は、都道府県では日本初]
- ・ 行政経営品質向上に向けた着実な活動
顧客（県民）満足に基づく「日本一生産性の高い県政」を目指し、外部診断（14年度）の結果（民間上場企業250社の平均レベル以上）を受けて策定した「各部局改善計画」に基づく行政経営品質向上活動の着実な推進
- ・ 教育改革の推進
岐阜県まるごと学園構想の推進（あらゆる教育資源を児童生徒1人1人に提供して、優れた能力を引き出し、個性を伸ばす施策）
個性化教育・「『夢への階段』学習」等の推進（すべての児童生徒が持つそれぞれの個性や才能を早期に発見し、伸ばす施策）
県立高校の統合（6校 3校）
- ・ 岐阜県の「知恵産業」を支える人づくり、人材育成
現有勢力の研修などによる知恵産業おこし
若年者のためのワンストップサービスセンターの充実
高度に専門的で実践的な教育を行う環境づくり
国際園芸アカデミー（16年4月開校）
国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学校（16年4月開校）
文化・ファッション産業の人材育成
ORIBEファッションアカデミーの支援
国際ファッションデザインコンテストORIBEの開催
- ・ NPOとの協働
公益信託ぎふNPO基金の充実
「協働事業推進ガイドライン」に基づくNPOとの協働事業の推進
「協働の実現可能性調査」の実施
「NPOからの事業提案及び協働のための協議の場」の設置
NPOの採算性・マネジメント面を強化するコミュニティ・ビジネス起業講座（NPOに特化したコミュニティ・ビジネス起業講座は全国初）を引き続き推進
- ・ 合併協議会の運営及び合併後の市町村のまちづくりを引き続き支援
「合併協議会支援交付金」、「合併市町村支援交付金」の交付
- ・ 男女共同参画社会づくりの推進
「岐阜県男女が平等に人として尊重される男女共同参画社会づくり条例（15年11月施行）」に基づく取組
「岐阜県男女共同参画計画（仮称）」の推進
「男女共同参画推進サポーター」制度
審議会等委員への女性の積極的登用（20年度末までに35%超を目標）